

令和 8 年 2 月 3 日
中部地方整備局港湾空港部
第四管区海上保安本部
中部運輸局海事振興部
三 重 県
四日市港管理組合
鳥羽商船高等専門学校

「関係機関の連携による実働防災訓練」を実施！

「四日市港」で南海トラフ地震を想定した防災訓練により
速やかな対応力と関係機関の連携強化に繋げる

南海トラフ地震等の大規模地震が発生した場合、伊勢湾内の各港湾では最大震度 7 の地震動や津波により広域にわたる大規模な災害が発生することが予想されています。

そのため、伊勢湾内の関係機関が連携して速やかに物流機能を確保するための計画として「伊勢湾港湾機能継続計画（伊勢湾 B C P）」が策定され、各港湾においては、港湾機能継続計画（港湾 B C P）が策定されています。また、中部地方整備局と各港湾管理者は、道路啓開や航路啓開の作業を建設企業や測量調査会社等に委託して実施する協定書を締結しています。

今般、三重県総合防災訓練の一環として、伊勢湾内の関係する機関が協力し、地震動により被災した係留施設の調査から応急復旧・道路啓開、更に船舶が航行する水域の測量から航路啓開、その後の緊急物資輸送までの作業訓練を現地で実施し、被災後の速やかな対応力の向上と各機関との連携強化、並びに防災意識の高揚に繋がりたいと考えています。

1. 日 時： 令和 8 年 2 月 15 日（日）9 時 30 分～11 時 30 分（予定）
（予備日：令和 8 年 3 月 8 日（日））
2. 主 催： 伊勢湾 B C P 協議会、四日市港 B C P 協議会、三重県
3. 会 場： 四日市港四日市地区第 3 ふ頭 14 号岸壁及び前面水域
4. 訓練内容： 別添「防災訓練概要」のとおり
5. 参加機関： 中部地方整備局、第四管区海上保安本部、四日市海上保安部、
中部運輸局、四日市港管理組合、三重県、
独立行政法人国立高等専門学校機構 鳥羽商船高等専門学校、
一般社団法人日本埋立浚渫協会中部支部、中部港湾空港建設協会連合会、
一般社団法人日本海上起重技術協会中部支部、全国浚渫業協会東海支部、
一般社団法人日本潜水協会中部支部、一般社団法人海洋調査協会、
一般社団法人港湾空港技術コンサルタント協会、
一般社団法人三重県建設業協会四日市支部

6. 取材：取材を希望される場合は別紙「取材申込書」にて回答先まで申し込みください。（申込期日：令和8年2月10日（火）12時）
当日の集合場所及び訓練会場への入場方法については、取材の申し込みをいただいた方宛に、送付させていただきます。
なお、当日の天候によっては急遽中止となる可能性がありますので、その場合は取材の申し込みをいただいた方宛に、当日8時00分までにご連絡させていただきます。
7. 配布先：中部地方整備局記者クラブ、中部専門記者会、四日市市政記者クラブ、三重県政及び第二県政記者クラブ、港湾新聞、港湾空港タイムス、日本海事新聞、海事プレス、マリタイムデーリーニュース、
8. 問合せ先：国土交通省 中部地方整備局港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課
担当者：課長 外山（とやま）、課長補佐 吉見（よしみ）
電話番号：052-209-6328
第四管区海上保安本部 総務部 総務課
担当者：課長 唐澤（からさわ）、企画係長 小川（おがわ）
電話番号：052-661-1611
国土交通省 中部運輸局 海事振興部 貨物・港運課
担当者：課長 岩井（いわい）、専門官 福井（ふくい）
電話番号：052-952-8014
三重県 防災対策部 災害即応・連携課
担当者：課長 柳澤（やなぎさわ）、主幹 谷（たに）
電話番号：059-224-2186
四日市港管理組合 防災営繕課
担当者：課長 坂井（さかい）、副課長 打田（うちだ）
電話番号：059-366-7031
独立行政法人国立高等専門学校機構 鳥羽商船高等専門学校
担当者：商船学科長 鎌田（かまだ）、総務課長 大原（おおはら）
電話番号：0599-25-8013

取材申込書

回答先

E-Mail : pa.cbr-kowanbousai01@mlit.go.jp

国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部

港湾空港防災・危機管理課 外山・吉見 宛

令和 8 年 2 月 15 日（日）実施の訓練への取材を希望します。

プレス機関名

お名前（代表者名）

計（ 名）

ご連絡先（TEL）

ご使用機材等

（テレビカメラ等）

※取材申込書については、申込期限までに回答先までメールでお送りください。

※申込期限： 令和 8 年 2 月 10 日（火）12 時 必着

※9 時 20 分までに訓練会場へお越しください。

伊勢湾BCP協議会・四日市港BCP協議会・三重県 実働防災訓練概要

1. 目的

近い将来に発生が想定される南海トラフ地震による複合災害に対する関係機関の対処能力向上を目的とする。

2. 主催

伊勢湾BCP協議会、四日市港BCP協議会、三重県

※ 三重県総合防災訓練（R8.3.8）、四日市港BCP協議会との合同訓練

3. 訓練日時

令和8年2月15日（日）9:30～11:30

（予備日）令和8年3月8日（日）9:30～11:30

4. 訓練場所

四日市港 四日市地区第3ふ頭周辺 14号岸壁及び前面海域（別紙1参照）

5. 訓練参加機関

中部地方整備局（港湾空港部・四日市港湾事務所、名古屋港湾空港技術調査事務所）、第四管区海上保安本部・四日市海上保安部、中部運輸局、四日市港管理組合、三重県、鳥羽商船高等専門学校、災害協定団体 {（一社）日本埋立浚渫協会中部支部・中部港湾空港建設協会連合会・（一社）日本海上起重技術協会中部支部・全国浚渫業協会東海支部・（一社）日本潜水協会、（一社）海洋調査協会、（一社）港湾空港コンサルタント協会、（一社）三重県建設業協会四日市支部}

6. 訓練想定（シナリオ）

- ✓ 南海トラフ地震が発生し、伊勢湾内の港湾所在地では、最大震度6強の地震が観測され、伊勢湾内では、最大高さ5mの津波が来襲した。
- ✓ 中部管内の三重県、愛知県、静岡県の沿岸は、地震と津波による大規模な被害が生じ、速やかに被災地への海上輸送ルートを確保し支援する方針となった。
- ✓ 伊勢湾内の各港では津波漂流物が港内水域に分布し、港湾区域の海中にも車やコンテナなどの沈降物が確認された。
- ✓ 四日市港への緊急物資輸送ルートを確保するため、四日市港内の岸壁の利用可否判断と海上ルート上の支障物を撤去する必要がある。
- ✓ そのため、岸壁の被災状況調査・利用可否判断、道路啓開、航路啓開を実施し、緊急物資の輸送（船舶からの物資荷揚げ）を行う。

7. 訓練内容（「タイムスケジュール」参照）

（１）開会式（０９３０～０９４５）

- ✓ 災害時の関係機関の対応内容と訓練の概要を説明

（２）訓練項目及び（実施時間）【参加機関、「出動船舶・機械」】

① 岸壁被災状況調査・岸壁利用可否判断訓練（０９４５～０９５５）

【（株）エコー、ドローンによる被災調査】

- ✓ ドローン映像を訓練本部にリアルタイムで共有し、被災状況の調査と岸壁の利用可否判断を行う訓練

② 水域深浅測量訓練（海底沈降物等調査）（０９５５～１００５）

【（株）ハンシン・四日市港湾事務所、「港湾業務艇（庭浦）」】

- ✓ 中部地方整備局四日市港湾事務所所属の港湾業務艇に搭載のマルチビームソナー（一度に広範囲の海底地形を面的かつ高精度に測量できる音響測深装置）を操作し、海底の水深・異常物の有無を探查する訓練

③ 道路啓開訓練（陸上段差の解消）（１００５～１０１５）

【（一社）三重県建設業協会四日市支部、四日市港管理組合】

- ✓ 岸壁背後の液状化現象等により発生した段差を解消する訓練

④ 航路啓開訓練（海上浮遊物除去）（１０１５～１０２５）

【四日市清港会、「清掃船（じんべい）」、四日市港管理組合】

- ✓ 津波漂流物を四日市港清掃船により回収する訓練

⑤ 航路啓開訓練（海底沈降物揚収）（１０２５～１０３５）

【高砂建設（株）、「起重機船（２７金剛）・押船（たか）・潜水土船（第八高伸丸）」】

- ✓ 津波により流され海底に沈降したコンテナなどの物体を揚収する訓練（今回の訓練では船舶のアンカーが海底に取り残されたと想定）

⑥ 水域深浅測量訓練（事後測量）（１０３５～１０４５）

【第四管区海上保安本部、「測量船（いせしお）」】

- ✓ 海底に沈降した物体を揚収した後に船舶の安全な航行が可能か現地の水深をマルチビームソナーにより測量して確認する訓練

⑦ 緊急物資輸送訓練（１０４５～１１０５）

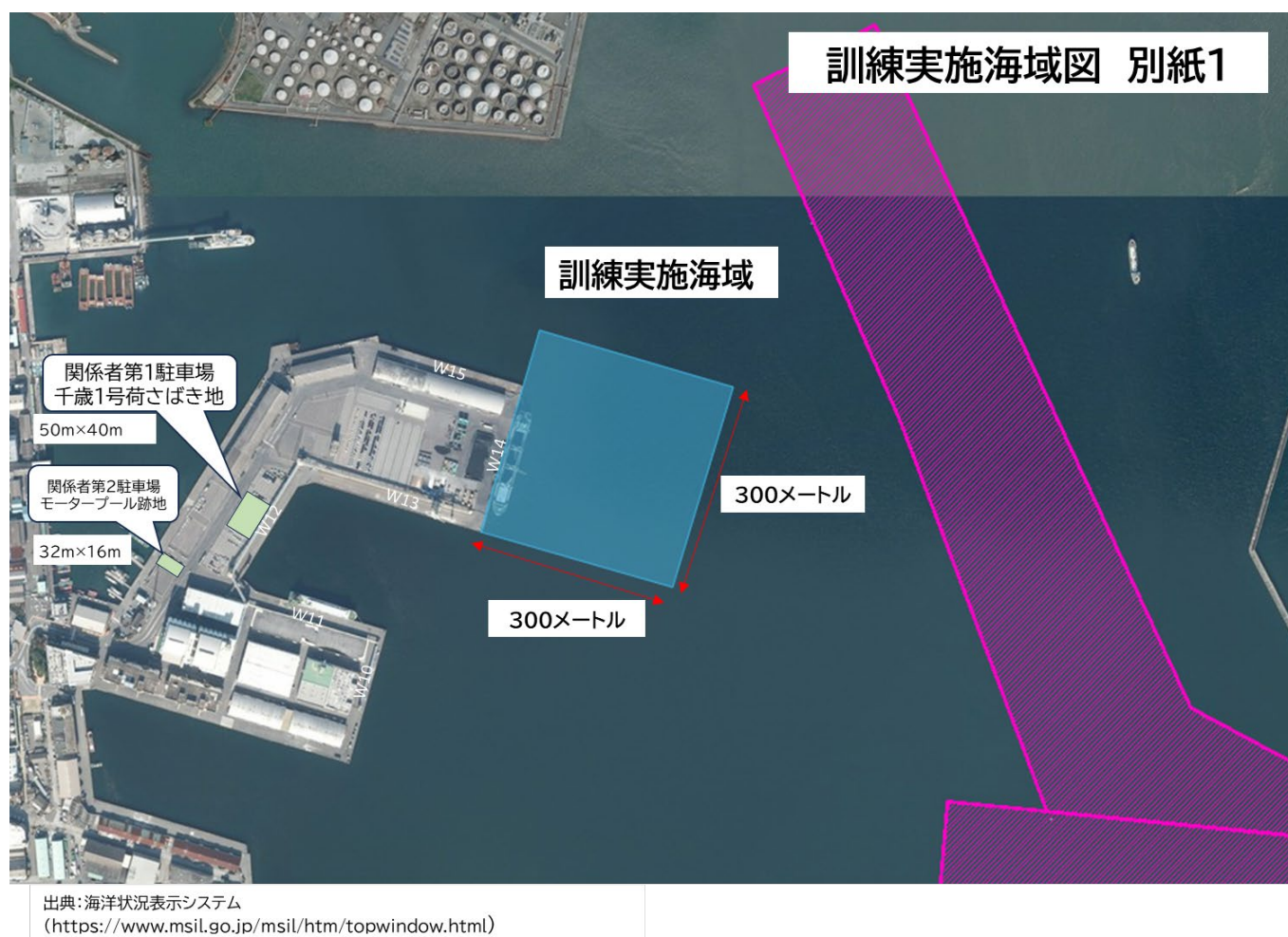
【関係機関、練習船（鳥羽丸）、四日市海上保安部「巡視艇（あおたき）」】

- ✓ 船舶の安全な航行・接岸が可能になった後に緊急物資輸送を行う訓練

（３）閉会式（１１０５～１１１５）

- ✓ 関係機関の代表者が集まり、中部地方整備局副局長が講評する

防災訓練実施場所

[illegible]